

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

(2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

当法人は公益事業及び収益事業をおこなっていないため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人は公益事業及び収益事業をおこなっていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点（社会福祉事業）

「本部」

イ A拠点（社会福祉事業）

「春日やよい保育園」

ウ B拠点（公益事業）

「認定こども園」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	35,597,282	0	0	35,597,282
建物（基本）	100,767,707	0	2,266,758	98,500,949
建物附属設備（基本）	40,933,145	0	2,154,376	38,778,769
合計	177,298,134	0	4,421,134	172,877,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下の通りである。

土地（基本財産） 35,597,282円

建物（基本財産）	98,500,949円
計	134,098,231円

担保している債務の種類および金額は以下の通りである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	55,476,000円
計	55,476,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	103,034,465	4,533,516	98,500,949
建物附属設備（基本）	43,087,521	4,308,752	38,778,769
小計	146,121,986	8,842,268	137,279,718
その他の固定資産			
建物附属設備	319,950	41,904	278,046
構築物	14,794,235	1,837,942	12,956,293
車輛運搬具	160,000	80,000	80,000
器具及び備品	5,040,805	1,372,226	3,668,579
ソフトウェア	537,840	35,856	501,984
その他の固定資産	15,010	0	15,010
小計	20,867,840	3,367,928	17,499,912
合計	166,989,826	12,210,196	154,779,630

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の再献金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,967,000	0	4,967,000
		0	0
合計	4,967,000	0	4,967,000

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

次の通りである。

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員の近親者が代表者	(N)ふくようスポーツクラブ	春日市弥生2-40	5,952,944	スポーツ・健康教授業	無	無	体操指導委託	体操指導料の支払	1,036,800		
役員の近親者が代表者	(N)ふくようスポーツクラブ	春日市弥生2-40	5,952,344	スポーツ・健康教授業	無	無	運行管理の委託	運行管理の支払	556,800		

取引条件及び取引条件の決定方針等

体操指導料：他の保育園への指導料と同等の基準で決定している。

運行管理：送迎バス等のルート・時間管理、運行を依頼し、他社に依頼した場合と比較検討して決定し取引している。

計算書類に対する注記（A拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－
- ・賞与引当金－

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 春日やよい保育園拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）

当拠点では、サービス区分が1つであるため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	28,037,282	0	0	28,037,282
建物（基本）	100,767,707	0	2,266,758	98,500,949
建物附属設備（基本）	40,933,145	0	2,154,376	38,778,769
合計	169,738,134	0	4,421,134	165,317,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	28,037,282円
建物（基本財産）	98,500,949円
計	126,538,231円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	55,476,000円
計	55,476,000円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	103,034,465	4,533,516	98,500,949
建物附属設備（基本）	43,087,521	4,308,752	38,778,769
小 計	146,121,986	8,842,268	137,279,718
その他の固定資産			
建物附属設備	319,950	41,904	278,046
構築物	14,794,235	1,837,942	12,956,293
車両運搬具	160,000	80,000	80,000
器具及び備品	5,040,805	1,372,226	3,668,579
ソフトウェア	537,840	35,856	501,984
小 計	20,852,830	3,367,928	17,484,902
合 計	166,974,816	12,210,196	154,764,620

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権の再献金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	4,967,000	0	4,967,000
		0	0
合 計	4,967,000	0	4,967,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（B拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一
 - ・賞与引当金一

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 認定こども園がすが愛育センター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
 - (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）
- 当拠点ではサービス区分が1つであるため省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし